



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 鹿島建設株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1812 URL <https://www.kajima.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一
 問合せ先責任者(役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 海野 洋 (TEL) 03-5544-1111
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,405,208	5.5	96,218	△17.8	112,165	△14.2	81,992	△15.5
30年3月期第3四半期	1,331,466	7.6	117,044	15.4	130,661	20.5	97,030	35.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 75,806百万円(△33.8%) 30年3月期第3四半期 114,506百万円(126.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	158.00	ー
30年3月期第3四半期	186.96	ー

(注) 平成30年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,945,561	717,462	36.7
30年3月期	2,051,226	669,795	32.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 713,847百万円 30年3月期 666,020百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	10.00	ー	14.00	24.00
31年3月期	ー	12.00	ー		
31年3月期(予想)				24.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は24円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,960,000	7.1	120,000	△24.2	134,000	△25.4	97,000	△23.5
								186.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	528,656,011株	30年3月期	528,656,011株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	9,746,574株	30年3月期	9,697,405株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	518,930,434株	30年3月期3Q	518,978,289株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成30年6月26日開催の第121期定時株主総会における決議に基づき、平成30年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

平成31年3月期の配当
1株当たり配当金 第2四半期末 12円、期末（予想） 12円、合計（予想） 24円

平成31年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期（連結）93円46銭、（個別）78円87銭

3. 四半期決算補足説明資料は、平成31年2月12日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250,000	7.3	100,000	△26.0	112,000	△23.4	82,000	△18.3	157.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しておりません。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 四半期個別財務諸表	9
四半期貸借対照表	9
四半期損益計算書	11
(2) ハイライト情報（実績）	12
(3) ハイライト情報（予想）	13
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	15

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

当第3四半期（平成30年4月1日～平成30年12月31日）の世界経済は、全体として緩やかな回復基調が継続しましたが、保護主義的な通商政策や金融市場の不安定化等による先行きの不透明感が強まる状況となりました。

我が国経済につきましては、国内で発生した自然災害による影響を受けたほか、通商問題の影響が徐々に顕在化しつつありますが、期間全体としては堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が進んだことから、国内需要を中心に景気回復が続きました。

国内建設市場を取り巻く環境は、製造業を中心とする機能更新・高度化に向けた設備投資等により建設投資は底堅さを維持し、国内景気が回復する中で、資材需給の逼迫や労務の不足が見られるようになりました。

こうした中、当第3四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内受注高は減少したものの、海外関係会社におけるM&Aの効果等により海外受注高は増加したことから、全体では前年同期比1.8%増の1兆1,950億円（前年同期は1兆1,742億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同6.0%減の7,643億円（同8,127億円）となりました。

売上高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比5.5%増の1兆4,052億円（前年同期は1兆3,314億円）となりました。

利益につきましては、当社土木事業の売上総利益減少を主因として、営業利益は前年同期比17.8%減の962億円（前年同期は1,170億円）、経常利益は同14.2%減の1,121億円（同1,306億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同15.5%減の819億円（同970億円）となりました。

なお、当第3四半期の業績は前年同期比では減益となりましたが、当社グループの中核事業である当社土木事業、建築事業の完成工事総利益率（土木事業18.2%、建築事業12.7%）は、建設コストが想定より安定していたことに加え、原価低減に資する生産性向上や一部の工事の追加変更契約の獲得等により、通期利益率予想（土木事業15.7%、建築事業11.7%）を上回る水準を確保するなど、通期業績予想に対しては順調に推移していると考えています。

開発事業等、国内関係会社、海外関係会社の各セグメントにつきましては、いずれも安定して連結業績に貢献しています。これらのセグメントにおきましては、国内・海外の不動産開発への積極的な投資や有望市場・成長分野への事業領域拡大等により、多様な収益源確保とさらなる収益力強化を図っています。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、国内・海外ともに前年同期が高い水準であったことから、前年同期比26.4%減の2,117億円（前年同期は2,875億円）となりました。

営業利益は、完成工事高の減少を主因に、前年同期比49.8%減の233億円（前年同期は465億円）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、豊富な手持ち工事の施工が着実に進捗したことから、前年同期比19.9%増の6,448億円（前年同期は5,380億円）となりました。

営業利益は、完成工事高の増加により、前年同期比13.7%増の556億円（前年同期は489億円）となりました。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

保有資産の売却を主に、売上高は前年同期比20.3%増の339億円（前年同期は282億円）、営業利益は同9.0%増の37億円（同33億円）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比5.6%増の2,693億円（前年同期は2,550億円）となりました。

営業利益は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比2.7%減の94億円（前年同期は97億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比9.6%増の3,497億円（前年同期は3,191億円）となりました。

営業利益は、売上高の増加に、売上総利益率の向上も加わり、前年同期比41.1%増の47億円（前年同期は33億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前期末との比較・分析を行っております。

当第3四半期末の資産合計は、前期末比1,056億円減少し、1兆9,455億円（前期末は2兆512億円）となりました。これは、現金預金の減少1,437億円があった一方で、たな卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産）の増加372億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比1,533億円減少し、1兆2,280億円（前期末は1兆3,814億円）となりました。これは、有利子負債残高^{*}の減少758億円、未成工事受入金の減少339億円及び支払手形・工事未払金等の減少256億円等によるものであります。なお、有利子負債残高は、2,689億円（前期末は3,448億円）となりました。

純資産合計は、株主資本5,989億円、その他の包括利益累計額1,149億円、非支配株主持分36億円を合わせて、前期末比476億円増加の7,174億円（前期末は6,697億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比4.2ポイント好転し、36.7%（前期末は32.5%）となりました。

(注)^{*}短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成31年3月期第2四半期決算発表時（平成30年11月13日）に公表した通期業績予想について、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	394,550	250,797
受取手形・完成工事未収入金等	626,714	607,200
販売用不動産	71,240	79,104
未成工事支出金	54,079	64,986
開発事業支出金	35,845	46,392
その他のたな卸資産	17,892	25,814
その他	94,393	130,708
貸倒引当金	△853	△1,179
流動資産合計	1,293,861	1,203,826
固定資産		
有形固定資産	340,929	324,863
無形固定資産	10,541	11,893
投資その他の資産		
投資有価証券	294,485	292,528
その他	119,024	115,889
貸倒引当金	△7,615	△3,439
投資その他の資産合計	405,894	404,978
固定資産合計	757,364	741,735
資産合計	2,051,226	1,945,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	509,027	483,419
短期借入金	89,357	104,362
コマーシャル・ペーパー	61,000	—
1年内償還予定の社債	30,000	—
未成工事受入金	187,647	153,698
引当金	20,047	19,708
その他	206,571	189,804
流動負債合計	1,103,651	950,993
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	124,474	124,603
退職給付に係る負債	57,705	59,026
その他	55,599	53,476
固定負債合計	277,779	277,105
負債合計	1,381,430	1,228,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	44,874
利益剰余金	424,194	479,241
自己株式	△6,567	△6,638
株主資本合計	544,378	598,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,468	92,575
繰延ヘッジ損益	△223	△262
土地再評価差額金	18,663	18,624
為替換算調整勘定	7,224	5,297
退職給付に係る調整累計額	△1,491	△1,312
その他の包括利益累計額合計	121,642	114,922
非支配株主持分	3,774	3,615
純資産合計	669,795	717,462
負債純資産合計	2,051,226	1,945,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,201,881	1,266,813
開発事業等売上高	129,585	138,394
売上高合計	1,331,466	1,405,208
売上原価		
完成工事原価	1,038,243	1,116,917
開発事業等売上原価	105,546	114,257
売上原価合計	1,143,789	1,231,174
売上総利益		
完成工事総利益	163,637	149,896
開発事業等総利益	24,038	24,137
売上総利益合計	187,676	174,033
販売費及び一般管理費	70,632	77,815
営業利益	117,044	96,218
営業外収益		
受取配当金	4,845	5,668
その他	12,561	14,656
営業外収益合計	17,407	20,325
営業外費用		
支払利息	2,499	2,562
その他	1,290	1,815
営業外費用合計	3,790	4,378
経常利益	130,661	112,165
特別利益		
固定資産売却益	279	3,799
投資有価証券売却益	424	20
為替換算調整勘定取崩額	4,382	—
その他	219	—
特別利益合計	5,305	3,819
特別損失		
固定資産売却損	17	240
固定資産除却損	192	142
その他	448	171
特別損失合計	657	553
税金等調整前四半期純利益	135,309	115,432
法人税、住民税及び事業税	25,052	28,543
法人税等調整額	13,231	4,363
法人税等合計	38,283	32,906
四半期純利益	97,025	82,525
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	△4	532
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,030	81,992

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	97,025	82,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,808	△4,887
繰延ヘッジ損益	11	△62
土地再評価差額金	9	—
為替換算調整勘定	△3,237	△2,389
退職給付に係る調整額	66	158
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,179	461
その他の包括利益合計	17,480	△6,719
四半期包括利益	114,506	75,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,800	75,312
非支配株主に係る四半期包括利益	△294	494

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	211,737	643,345	31,774	168,602	349,747	1,405,208	—	1,405,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,513	2,198	100,746	33	104,493	△104,493	—
計	211,737	644,859	33,973	269,349	349,781	1,509,701	△104,493	1,405,208
セグメント利益	23,360	55,603	3,703	9,463	4,710	96,842	△624	96,218

(注) 1. セグメント利益の調整額△624百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、北米で開発事業及び建設事業を展開する企業の持分を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん633百万円が発生している。のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。なお、のれんは事業セグメントに配分していない。

3. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	272,139	116,062
受取手形・完成工事未収入金等	480,363	449,238
販売用不動産	32,162	35,164
未成工事支出金	28,282	35,304
開発事業等支出金	36,789	51,167
その他	72,300	103,563
貸倒引当金	△ 51	△ 72
流動資産合計	921,987	790,428
固定資産		
有形固定資産	211,533	197,602
無形固定資産	4,736	5,158
投資その他の資産		
投資有価証券	362,149	364,658
その他	44,281	35,119
貸倒引当金	△ 9,515	△ 5,494
投資その他の資産合計	396,915	394,282
固定資産合計	613,185	597,043
資産合計	1,535,173	1,387,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	353,600	323,948
短期借入金	39,926	40,367
コマーシャル・ペーパー	61,000	—
1年内償還予定の社債	30,000	—
未成工事受入金	163,022	113,444
完成工事補償引当金	4,357	5,823
工事損失引当金	14,720	12,910
その他	172,654	158,241
流動負債合計	839,281	654,734
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	91,892	89,434
退職給付引当金	49,663	51,064
関係会社事業損失引当金	213	213
その他	48,529	47,862
固定負債合計	230,298	228,573
負債合計	1,069,580	883,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,378	45,378
利益剰余金	231,146	274,915
自己株式	△ 6,036	△ 6,063
株主資本合計	351,936	395,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,542	91,376
繰延ヘッジ損益	△ 120	△ 87
土地再評価差額金	17,235	17,196
評価・換算差額等合計	113,657	108,485
純資産合計	465,593	504,163
負債純資産合計	1,535,173	1,387,471

四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	825,587	856,597
開発事業等売上高	28,233	33,973
売上高合計	853,821	890,570
売上原価		
完成工事原価	691,799	736,422
開発事業等売上原価	23,192	28,571
売上原価合計	714,991	764,994
売上総利益		
完成工事総利益	133,788	120,174
開発事業等総利益	5,041	5,401
売上総利益合計	138,830	125,575
販売費及び一般管理費	40,029	42,907
営業利益	98,800	82,667
営業外収益	13,179	15,782
営業外費用	2,605	2,768
経常利益	109,373	95,682
特別利益	520	3,124
特別損失	928	396
税引前四半期純利益	108,965	98,410
法人税等	30,707	27,646
四半期純利益	78,257	70,763

(参考) 1株当たり四半期純利益

150円53銭

136円12銭

(注1) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(注2) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度の貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額を記載している。

(注3) 平成30年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

(2) ハイライト情報 (実績)

第3四半期累計

【連結】		(単位:億円)				
	前第3四半期実績		当第3四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	13,314		14,052		737	5.5
建設事業	12,018		12,668		649	5.4
開発事業等	1,295		1,383		88	6.8
売上総利益	1,876	14.1%	1,740	12.4%	△136	△7.3
建設事業	1,636	13.6%	1,498	11.8%	△137	△8.4
開発事業等	240	18.6%	241	17.4%	0	0.4
販管費	706		778		71	10.2
営業利益	1,170	8.8%	962	6.8%	△208	△17.8
営業外損益	136		159		23	
(金融収支)	(42)		(58)		(16)	
経常利益	1,306	9.8%	1,121	8.0%	△184	△14.2
特別損益	46		32		△13	
親会社株主に帰属する四半期純利益	970	7.3%	819	5.8%	△150	△15.5
建設事業受注高	11,742		11,950		208	1.8
国内	8,789		7,997		△792	△9.0
海外	2,952		3,953		1,000	33.9
	前期末実績		当第3四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,448		2,689		△758	△22.0
【個別】		(単位:億円)				
	前第3四半期実績		当第3四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	8,538		8,905		367	4.3
建設事業	8,255		8,565		310	3.8
(土木)	(2,875)		(2,117)		(△757)	(△26.4)
(建築)	(5,380)		(6,448)		(1,068)	(19.9)
開発事業等	282		339		57	20.3
売上総利益	1,388	16.3%	1,255	14.1%	△132	△9.5
建設事業	1,337	16.2%	1,201	14.0%	△136	△10.2
(土木)	(606)	(21.1%)	(384)	(18.2%)	(△221)	(△36.6)
(建築)	(731)	(13.6%)	(817)	(12.7%)	(85)	(11.7)
開発事業等	50	17.9%	54	15.9%	3	7.1
販管費	400		429		28	7.2
営業利益	988	11.6%	826	9.3%	△161	△16.3
営業外損益	105		130		24	
(金融収支)	(74)		(84)		(9)	
経常利益	1,093	12.8%	956	10.7%	△136	△12.5
特別損益	△4		27		31	
四半期純利益	782	9.2%	707	7.9%	△74	△9.6
受注高	8,127		7,643		△484	△6.0
建設事業	7,756		7,098		△658	△8.5
(土木)	(2,060)		(1,833)		(△226)	(△11.0)
(建築)	(5,696)		(5,264)		(△431)	(△7.6)
開発事業等	371		544		173	46.8
	前期末実績		当第3四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,628		1,698		△930	△35.4

(3) ハイライト情報 (予想)

① 業績予想 (通期)

【連結】						(単位:億円)	
	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)	
売上高	18,306		19,600		1,293	7.1	
建設事業	16,454		17,540		1,085	6.6	
開発事業等	1,851		2,060		208	11.3	
売上総利益	2,589	14.1%	2,280	11.6%	△309	△11.9	
建設事業	2,238	13.6%	1,920	10.9%	△318	△14.2	
開発事業等	351	19.0%	360	17.5%	8	2.6	
販管費	1,005		1,080		74	7.4	
営業利益	1,583	8.7%	1,200	6.1%	△383	△24.2	
営業外損益	213		140		△73		
(金融収支)	(49)		(54)		(4)		
経常利益	1,797	9.8%	1,340	6.8%	△457	△25.4	
特別損益	△20		30		50		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,267	6.9%	970	4.9%	△297	△23.5	
建設事業受注高	16,859		17,800		940	5.6	
国内	12,862		13,000		137	1.1	
海外	3,997		4,800		802	20.1	
	前期末実績		当期末予想		増減額	増減率(%)	
有利子負債残高	3,448		3,400		△48	△1.4	
【個別】						(単位:億円)	
	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)	
売上高	11,651		12,500		848	7.3	
建設事業	11,192		12,000		807	7.2	
(土木)	(3,665)		(3,000)		(△665)	(△18.2)	
(建築)	(7,526)		(9,000)		(1,473)	(19.6)	
開発事業等	459		500		40	8.9	
売上総利益	1,924	16.5%	1,590	12.7%	△334	△17.4	
建設事業	1,834	16.4%	1,520	12.7%	△314	△17.1	
(土木)	(778)	(21.2%)	(470)	(15.7%)	(△308)	(△39.6)	
(建築)	(1,055)	(14.0%)	(1,050)	(11.7%)	(△5)	(△0.5)	
開発事業等	90	19.6%	70	14.0%	△20	△22.4	
販管費	572		590		17	3.1	
営業利益	1,351	11.6%	1,000	8.0%	△351	△26.0	
営業外損益	110		120		9		
(金融収支)	(77)		(85)		(7)		
経常利益	1,462	12.6%	1,120	9.0%	△342	△23.4	
特別損益	△47		25		72		
当期純利益	1,003	8.6%	820	6.6%	△183	△18.3	
受注高	12,000		12,500		499	4.2	
建設事業	11,485		12,000		514	4.5	
(土木)	(3,032)		(3,000)		(△32)	(△1.1)	
(建築)	(8,453)		(9,000)		(546)	(6.5)	
開発事業等	515		500		△15	△2.9	
	前期末実績		当期末予想		増減額	増減率(%)	
有利子負債残高	2,628		2,000		△628	△23.9	

(注) 当期予想については、平成30年11月13日に公表した数値から変更していません。

② 個別受注高予想内訳

(単位:億円)

	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)
土 木	3,032	(25.3%)	3,000	(24.0%)	△32	△1.1
国 内	3,014	(25.2%)	2,950	(23.6%)	△64	△2.1
海 外	17	(0.1%)	50	(0.4%)	32	182.7
建 築	8,453	(70.4%)	9,000	(72.0%)	546	6.5
国 内	8,453	(70.4%)	9,000	(72.0%)	546	6.5
海 外	-	-	-	-	-	-
建設事業計	11,485	(95.7%)	12,000	(96.0%)	514	4.5
国 内	11,468	(95.6%)	11,950	(95.6%)	481	4.2
海 外	17	(0.1%)	50	(0.4%)	32	182.7
開発事業等	515	(4.3%)	500	(4.0%)	△15	△2.9
合 計	12,000	(100.0%)	12,500	(100.0%)	499	4.2

(注) 当期予想については、平成30年11月13日に公表した数値から変更していません。

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 累計期間 〔自平成29年 4月 1日 至平成29年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自平成30年 4月 1日 至平成30年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日〕
建	国内官公庁	117,646 (14.5 %)	96,207 (12.6 %)	△ 21,439	△ 18.2 %	171,198 (14.3 %)
	国内民間	86,364 (10.6)	87,373 (11.4)	1,009	1.2	130,254 (10.9)
	国内計	204,010 (25.1)	183,580 (24.0)	△ 20,430	△ 10.0	301,452 (25.2)
	海外	2,016 (0.2)	△ 206 (△ 0.0)	△ 2,222	-	1,768 (0.1)
	計	206,027 (25.3)	183,374 (24.0)	△ 22,652	△ 11.0	303,211 (25.3)
設	国内官公庁	36,705 (4.5)	30,957 (4.0)	△ 5,747	△ 15.7	83,582 (6.9)
	国内民間	532,927 (65.6)	495,526 (64.9)	△ 37,400	△ 7.0	761,774 (63.5)
	国内計	569,632 (70.1)	526,483 (68.9)	△ 43,148	△ 7.6	845,356 (70.4)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	569,632 (70.1)	526,483 (68.9)	△ 43,148	△ 7.6	845,356 (70.4)
業	国内官公庁	154,351 (19.0)	127,164 (16.6)	△ 27,187	△ 17.6	254,780 (21.2)
	国内民間	619,291 (76.2)	582,900 (76.3)	△ 36,391	△ 5.9	892,028 (74.4)
	国内計	773,643 (95.2)	710,064 (92.9)	△ 63,578	△ 8.2	1,146,809 (95.6)
	海外	2,016 (0.2)	△ 206 (△ 0.0)	△ 2,222	-	1,768 (0.1)
	計	775,659 (95.4)	709,858 (92.9)	△ 65,800	△ 8.5	1,148,577 (95.7)
開発事業等		37,116 (4.6)	54,481 (7.1)	17,365	46.8	51,507 (4.3)
合 計		812,775 (100)	764,340 (100)	△ 48,435	△ 6.0	1,200,085 (100)

② 売上高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
建 設 業	土 木	国内官公庁	195,161 (22.9 %)	139,402 (15.7 %)	△ 55,758	△ 28.6 %	249,880 (21.5 %)
		国内民間	69,220 (8.1)	71,813 (8.0)	2,593	3.7	93,109 (8.0)
		国内計	264,381 (31.0)	211,215 (23.7)	△ 53,165	△ 20.1	342,989 (29.5)
		海外	23,153 (2.7)	522 (0.1)	△ 22,630	△ 97.7	23,598 (2.0)
		計	287,534 (33.7)	211,737 (23.8)	△ 75,796	△ 26.4	366,588 (31.5)
	建 築	国内官公庁	71,764 (8.4)	64,272 (7.2)	△ 7,491	△ 10.4	92,915 (8.0)
		国内民間	466,289 (54.6)	580,586 (65.2)	114,297	24.5	659,761 (56.6)
		国内計	538,053 (63.0)	644,859 (72.4)	106,805	19.9	752,677 (64.6)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	538,053 (63.0)	644,859 (72.4)	106,805	19.9	752,677 (64.6)
	計	国内官公庁	266,925 (31.3)	203,674 (22.9)	△ 63,250	△ 23.7	342,795 (29.5)
		国内民間	535,509 (62.7)	652,400 (73.2)	116,890	21.8	752,871 (64.6)
		国内計	802,434 (94.0)	856,074 (96.1)	53,639	6.7	1,095,667 (94.1)
		海外	23,153 (2.7)	522 (0.1)	△ 22,630	△ 97.7	23,598 (2.0)
		計	825,587 (96.7)	856,597 (96.2)	31,009	3.8	1,119,266 (96.1)
開発事業等		28,233 (3.3)	33,973 (3.8)	5,739	20.3	45,909 (3.9)	
合 計		853,821 (100)	890,570 (100)	36,748	4.3	1,165,175 (100)	

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 会計期間 (平成29年12月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成30年12月31日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (平成30年 3月31日)	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	359,156 (21.4 %)	314,794 (19.4 %)	△ 44,361	△ 12.4 %	357,989 (20.4 %)
		国内民間	142,200 (8.5)	177,760 (10.9)	35,560	25.0	162,200 (9.3)
		国内計	501,356 (29.9)	492,554 (30.3)	△ 8,801	△ 1.8	520,189 (29.7)
		海外	5,321 (0.3)	3,899 (0.3)	△ 1,421	△ 26.7	4,627 (0.3)
		計	506,677 (30.2)	496,454 (30.6)	△ 10,223	△ 2.0	524,817 (30.0)
	建 築	国内官公庁	117,403 (7.0)	109,814 (6.7)	△ 7,589	△ 6.5	143,129 (8.2)
		国内民間	1,010,333 (60.3)	960,648 (59.1)	△ 49,685	△ 4.9	1,045,708 (59.6)
		国内計	1,127,737 (67.3)	1,070,462 (65.8)	△ 57,274	△ 5.1	1,188,837 (67.8)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	1,127,737 (67.3)	1,070,462 (65.8)	△ 57,274	△ 5.1	1,188,837 (67.8)
	業 計	国内官公庁	476,559 (28.4)	424,608 (26.1)	△ 51,951	△ 10.9	501,118 (28.6)
		国内民間	1,152,534 (68.8)	1,138,408 (70.0)	△ 14,125	△ 1.2	1,207,908 (68.9)
		国内計	1,629,094 (97.2)	1,563,017 (96.1)	△ 66,076	△ 4.1	1,709,027 (97.5)
		海外	5,321 (0.3)	3,899 (0.3)	△ 1,421	△ 26.7	4,627 (0.3)
		計	1,634,415 (97.5)	1,566,916 (96.4)	△ 67,498	△ 4.1	1,713,655 (97.8)
開発事業等		42,041 (2.5)	59,265 (3.6)	17,223	41.0	38,757 (2.2)	
合 計		1,676,456 (100)	1,626,182 (100)	△ 50,274	△ 3.0	1,752,412 (100)	